

# SMB Cファンドラップ・G-R E I T

追加型投信／海外／不動産投信

日経新聞掲載名：FWGR

2024年9月26日から2025年9月25日まで

第19期 決算日：2025年9月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のR E I Tへ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額(期末)	19,812円
純資産総額(期末)	61,590百万円
騰落率(当期)	-0.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

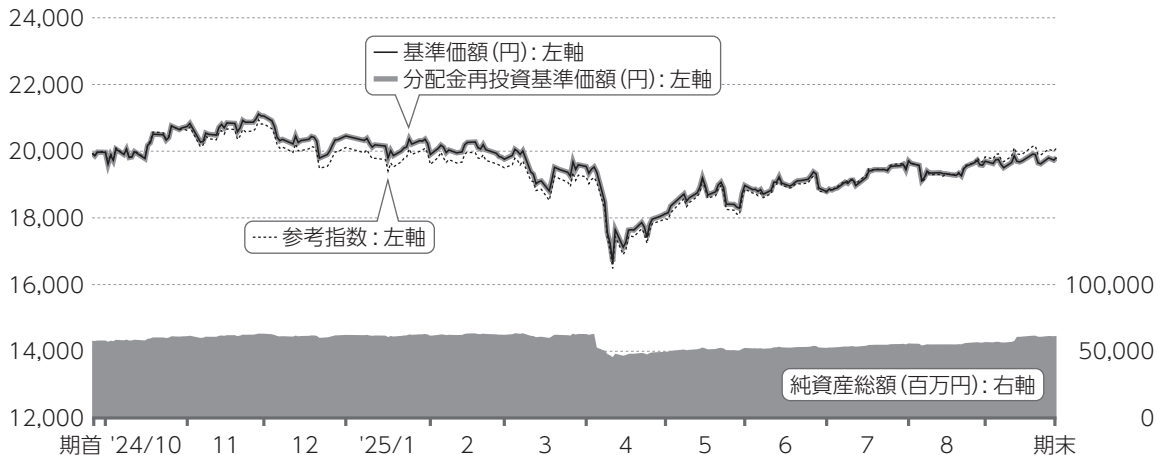
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,938円
期末	19,812円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREIT(不動産投資信託)へ投資しました。

### 上昇要因

- 国別では、主にアメリカとフランスの保有銘柄が上昇したこと
- セクター別では、ヘルスケアの保有銘柄が上昇したこと、店舗(小売)の保有銘柄が上昇したこと

### 下落要因

- 国別では、主にイギリスとオーストラリアの保有銘柄が下落したこと
- セクター別では、主に産業施設、ホテル・リゾート、集合住宅、一戸建て住宅の保有銘柄が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は19,582円です。]
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.234	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

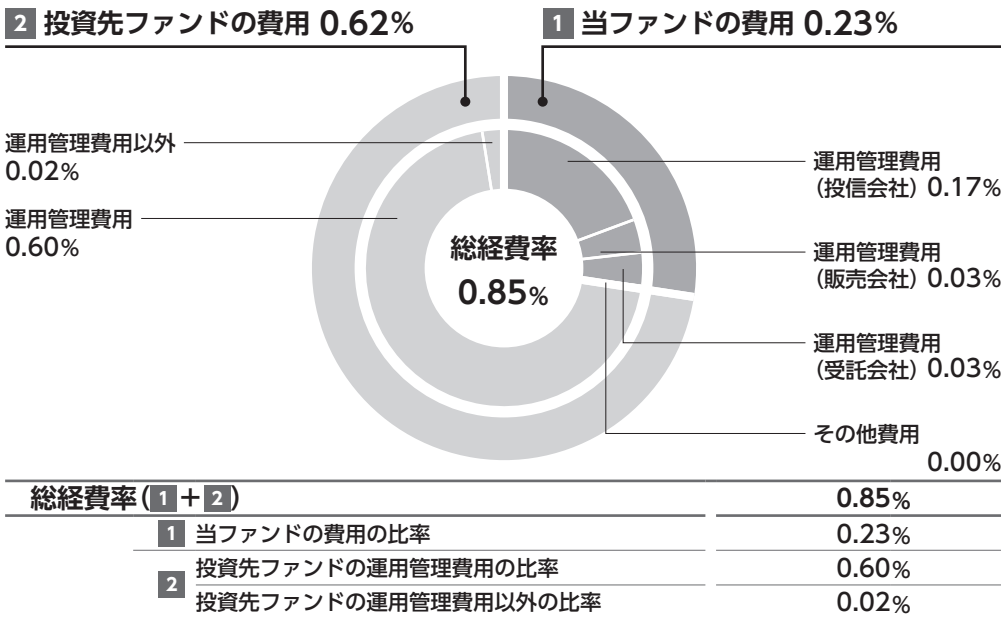
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

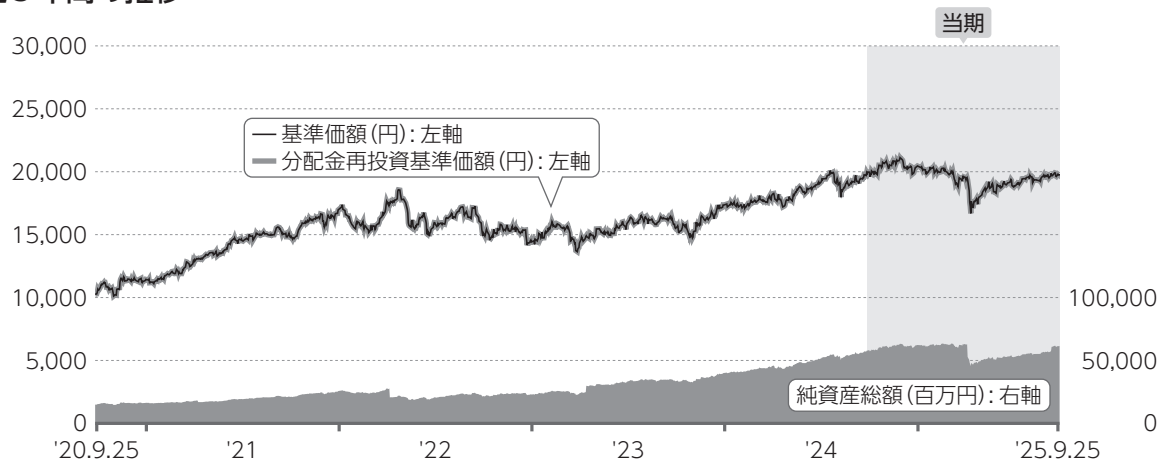
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月25日から2025年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日	2024.9.25 決算日	2025.9.25 決算日
基準価額 (円)	10,260	15,115	15,925	15,825	19,938	19,812
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	47.3	5.4	-0.6	26.0	-0.6
参考指数騰落率 (%)	-	51.7	8.8	1.0	28.6	0.8
純資産総額 (百万円)	14,878	21,358	22,642	34,040	57,848	61,590

参考指数について

※参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

グローバルリート市場は、下落しました。米ドルは円に対して上昇しました。

グローバルリート市場

期初から2025年1月上旬にかけて、グローバルリート市場は調整相場となりました。主に、米大統領選でのトランプ再選を受けたインフレ再燃懸念や、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)における利下げペース減速の示唆を背景に米国債利回りが急上昇したことが下押し要因となりました。

1月中旬以降は、トランプ関税への警戒感や米景気減速懸念を背景に米株式市場が下落し米国債利回りが低下するなか、リートのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)性への需要から総じて堅調に推移しました。

4月初めにトランプ政権が相互関税を発表すると、リスク資産は急落となり、グローバルリート市場も一時的に大幅調整しました。ただし、4月末にかけては、米政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和などからグローバルリート市場は急回復しました。

5月以降は、総じて堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長による利下げ可能性の示唆、9月FOMCでの利下げ再開などがサポート要因となり、堅調に推移して期末を迎えました。

為替市場

期初と比較して期末の米ドル/円相場は、米ドルが円に対して上昇しました。

2024年末にかけては、米金利の上昇などを背景に米ドル高・円安となりました。その後、地政学リスクの高まりや米追加利下げの思惑、相互関税の発表などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期を通じては、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)

期を通じて、主要投資対象である「外国リートマザーファンド」を高位に組み入れました。

(外国リートマザーファンド)

国別では、フランス、スペインのオーバーウェイト、イギリス、カナダ、ベルギーのアンダーウェイトを継続しました。また、シンガポールはアンダーウェイトからオーバーウェイトに、アメリカはオーバーウェイトからアンダーウェイトとしました。

セクター別では、データセンター、一戸建て住宅、電波塔、ヘルスケアのオーバーウェイト、店

舗(小売)、その他専門型、オフィス、トランクルームのアンダーウェイトを継続しました。また、産業施設と集合住宅はオーバーウェイトからアンダーウェイトとした一方、分散型はアンダーウェイトからオーバーウェイトとしました。

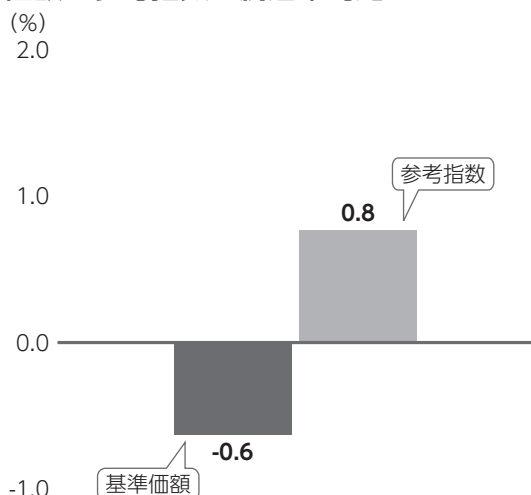
個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。今期は、DeepSeekショックを背景とする大幅調整によりバリュエーション(投資価値評価)が割安となったアメリカの情報管理サービスプロバイダー(その他専門型)やオーストラリアの住宅セクター回復の恩恵を受けると考える分散型銘柄の新規購入、冷凍・冷蔵物流施設特化型のアメリカの産業施設銘柄の全部売却などを実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として S & P 先進国 R E I T 指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,166

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### 大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、「外国リートマザーファンド」への投資を通じて、世界のREITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(外国リートマザーファンド)

トランプ政権による関税政策や地政学リスクの高まりを背景にマクロ経済と政治情勢はより不確実で弱気な方向へとシフトし、市場のボラティリティ(変動性)を高めています。米国経済は底堅さを維持しているものの労働市場には軟化が見られ、関税引き上げ前の需要前倒しの反動として、今年後半には景気減速のリスクが高まっていると考えます。

実質金利の低下はリート市場のサポート要因と

なることから、今後も不透明な相場展開が予想されるなか、リートのディフェンシブ性と割安なバリュエーションが下支え要因となり、リート市場は魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

引き続き、市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速のなかでも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」、具体的には、高齢者住宅(ヘルスケア)、一戸建て住宅、電波塔を愛好する一方、産業施設、トランクルームについては慎重なスタンスとし、ファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極めたうえで厳選投資、店舗(小売)については、生活必需品などのディフェンシブかつクオリティの高い銘柄を中心に厳選投資する方針です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

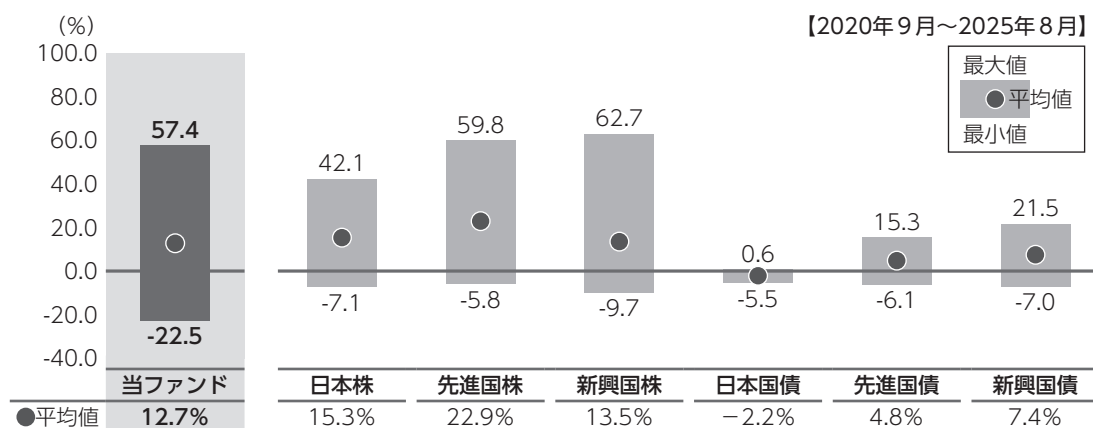
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	無期限(設定日:2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	<b>大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)</b> 外国リートマザーファンド <b>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</b> 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。  
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。  
 ※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

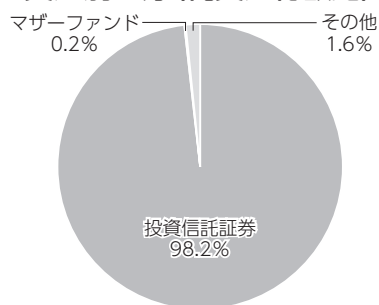
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年9月25日)

#### 組入れファンド等

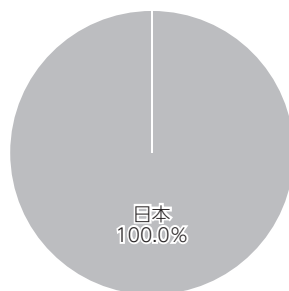
銘柄名	組入比率
大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	1.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

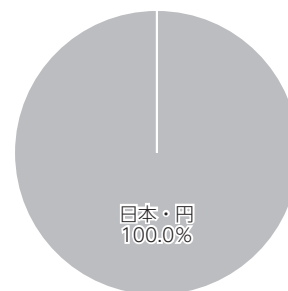
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第19期末 2025年9月25日
純資産総額	(円)	61,590,880,950
受益権総口数	(口)	31,087,874,641
1万口当たり基準価額	(円)	19,812

※当期における、追加設定元本額は8,919,010,840円、解約元本額は6,845,376,514円です。

組入上位ファンドの概要

大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF (適格機関投資家限定)  
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,105円
期末	19,527円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

1万口当たりの費用明細(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	119円	0.610%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は19,450円です。
(投信会社)	(113)	(0.582)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.044	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(9)	(0.044)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	4	0.022	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.017)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	133	0.681	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

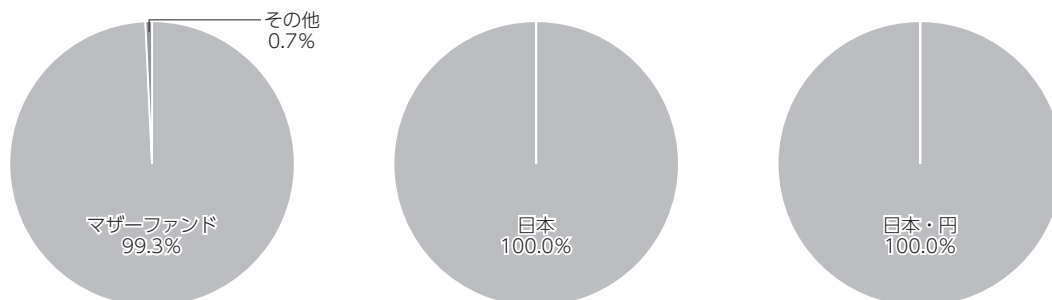
組入資産の内容(2025年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国リートマザーファンド	99.3%
コールローン等、その他	0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

以下は、大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定) が組み入れているファンドです。

### 外国リートマザーファンド(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

#### 基準価額の推移



#### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(投資信託証券)	7	(7)
有価証券取引税	(投資信託証券)	1	(1)
その他費用	(保管費用)	3	(3)
	(その他)		(0)
合計		10	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

#### 組入上位銘柄

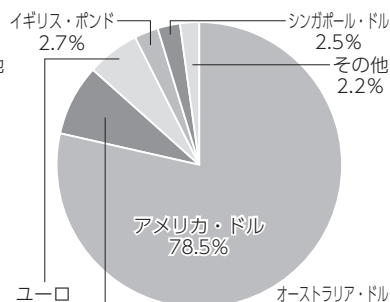
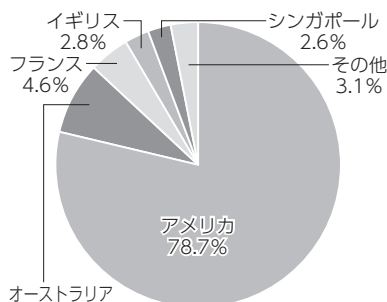
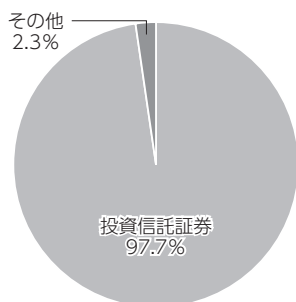
(基準日：2025年7月25日)

	銘柄名	組入比率
1	WELLTOWER INC	8.1%
2	PROLOGIS INC	7.0%
3	EQUINIX INC	6.1%
4	GOODMAN GROUP	4.4%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	4.1%
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	3.9%
7	VENTAS INC	3.7%
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.3%
9	KLEPIERRE	3.0%
10	VICI PROPERTIES INC	2.9%
	全銘柄数	45銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年7月25日現在です。